

NPT再検討会議の成果を期待する

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称：KAKKIN)

来年1月4日からニューヨークの国連本部で核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議が開かれる。もともとの予定は昨年4～5月だったが、新型コロナの影響で1年半以上延期になっていた。核軍縮・廃絶に向けて一歩前進、何らかの成果を期待する。

NPTは核兵器の保有を米露中英仏の5か国に限定し、その他の国への拡散防止を定めている一方、この5か国には核軍縮の義務を課している。再検討会議では核軍縮の実施方法、道筋を5年毎に議論する。そこで決まったことをきちんと繰り返し実行することが核廃絶の実現につながると考えられてきた。これが会議の意義だろう。

NPTについては、不拡散に関して一定の成果を上げてきたが、核軍縮の点では不十分という評価がある。事実、ストックホルム国際平和研究所によれば、2021年1月時点で世界にある核弾頭は約13,000発であり、昨年よりは減っているものの、軍縮は不十分で廃絶には程遠い。また再検討会議の歴史を見ても現実には厳しいものがあり、意見の対立によって2005年に続いて前回2015年の会議でも合意文書を採択することができなかった。このような状況をもって、NPTの機能不全や限界を指摘する声もある。

とはいえ、2015年の会議における議論と合意文書案は、その後の議論の基礎となりうるものであったし、「核戦力の透明性の確保」など日本が重視した主要5項目も、文書案に盛り込まれていた。これらは会議の成果であろう。確かにNPTにはいろいろと問題はあがるが、核保有国も加わって国際社会全体として、その枠組みの中で核軍縮と核廃絶を模索してきた点は評価すべきである。

会議には核兵器保有国、核の傘の下にある国、あるいは核兵器禁止条約批准国などが一堂に会する。それらの意見や立場の違いは大きく、難しい調整になることが予想され、何らかの合意に至ることができるかどうかは予断を許さない。

であるからこそ、日本は各国が真摯に核兵器削減に向けて話し合いを進めるよう、積極的に役割を果たすべきである。10月27日、岸田首相は「核兵器国を動かさなければ現実には少しも変わらない（中略）唯一の戦争被爆国日本として、核兵器国を動かして現実を変えていく努力をする責任・責務を果たしていきたいと強く思っている」と語った。

この言葉に期待する。しっかりと議論を見守りたい。

以上